

新型コロナ禍による米危機の改善を求める意見書

コロナ禍の需要消失で、米価格の下落が続いています。

緊急事態宣言発令などにより特に業務用米の需要減少に歯止めがかからず、販売不振は深刻です。「巣ごもり需要」を狙い、家庭用米の安売りが進み、作付けの半分を占める「ななつぼし」が、5キロ税込1,700円以下で売られる事態になっています。

2021年産主食米の作付けは、飼料米、加工米などへの転換で昨年より4,700ヘクタール以上減りますが、これで価格下落が止まるか疑問です。

全国で飼料米、加工米などの転換で36万トンの主食米生産が減っても、今年10月末の米在庫は60万トン見込まれ、2020年産北海道米の在庫は83万俵から130万俵見込まれ、秋には新米と古米が競合し、2021年産米の概算金が引き下げられると、農家経済、地域経済は多大な影響を受けます。

コロナ禍で日本経済は落ち込み、各地のフードバンクに食料などを求めて多くの方が訪れていることを見ても、失業、収入減で消費が減退し米の販売環境はますます悪化しているといえます。

コロナ禍というかつてない事態の中、苦しむ国民と農家への支援のために、従来の政策的枠組みにとられない対策が緊急に求められます。

よって次の対策を要望いたします。

1. 在庫米を政府が買い取るなど市場から隔離し、需給環境を改善し米価下落に歯止めをかけること。
2. 生活困難者・学生などへの食料支援制度を、欧米並みに創設すること。
3. 輸入を減らしたバター、脱脂粉乳同様に、ミニマムアクセス米の輸入抑制を直ちに実行すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年6月17日

豊富町議会

議長 千葉 久

(提出先) 内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、財務大臣、農林水産大臣